平成 23 年度　事務事業評価シート(平成 22 年度実施事業)

整理番号	総管03

事務事業名	庁舎等施設維持管理事業	予算科目 会計	1 一般会計
総合基本計画 まちづくりの目標(章)	5 信頼に基づく市民とともにつくるまち	款	2 総務費
施策(節)	3 行財政運営	項	1 総務管理費
施策の方向	(4) 効率的な施設運営	目	6 財産管理費
関連する計画等	地球温暖化対策、エコオフィス運動	事業	3 庁舎等施設管理
		作成部署	総務部管財用地課
		連絡先	072 - 958 - 1111　内線　3721

事業の目的

対象（誰を・何を）

庁舎施設全体

意図（どういう状態にしたいのか）

庁舎施設全体を常に良好で快適な状態に保ち、事故が無いようにする。

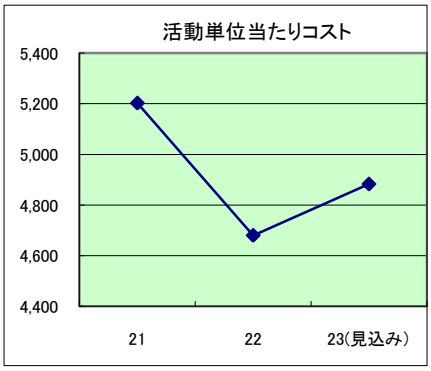
事業の内容

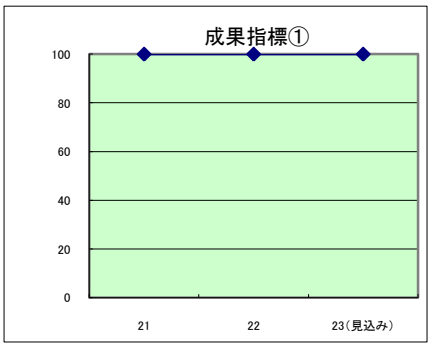
庁舎施設全体を常に良好な状態に保ち事故が無いように、警備、清掃及び設備機器等の保守管理を行う。

根拠法令等	地方自治法・建築基準法・消防法・建築物における衛生的環境の確保に関する法律等
事業開始時期	☑ 昭和　49 年開始　☐ 明確にはわからない　☐ 平成　☐ 市制施行（昭和34年）以前より行っている
終了年度	平成　年度
事業開始時からの状況変化	平成１７年度より庁内エコオフィス運動を実施し、「節電」、「省エネ」対策に取り組んでいる。
市民や議会の要望	エコオフィス運動に関しては、暑い寒いの苦情が多い。また、設備等の老朽化に伴う不具合への指摘がある。
実施手法	☐ 直営　☐ 一部委託　☑ 全部委託　☐ 補助金・助成金　☐ その他（　）
委託先	☐ 市外郭団体委託　名称（　）　☑ 民間委託　☐ その他
委託内容	庁舎総合管理業務等

区分		21年度（実績）	22年度（実績）	23年度（見込み）
事業費【1】	（千円）	211,578	189,006	197,641
人件費【2】	（千円）	9,750	10,080	10,080
職員数	正規職員	1.30 人	1.40 人	1.40 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
超過勤務(参考)	（時間）	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費（【1】＋【2】）【A】	（千円）	221,328	199,086	207,721
財源内訳	国費 （千円）			
	府費 （千円）			
	市債 （千円）			
	その他 （手数料・使用料等） （千円）			
	一般財源 （千円）	221,328	199,086	207,721

活動指標(事業の活動実績)【B】	単位	21年度	22年度	23年度(見込み)
① 庁舎敷地及び延床面積	㎡	42,540	42,540	42,540
② 光熱水費	千円	51,132	51,120	50,000
③				
活動単位当たりコスト（【A】／【B】①）		5,203 円	4,680 円	4,883 円
市民１人当たりコスト（【A】／人口）		1,861 円	1,686 円	1,761 円





成果指標（事業目的の達成度を測る指標）

	指標名	単位	指標設定の考え方		平成21年度	平成22年度		平成23年度
①	庁舎施設の安全管理率 （式） 無事故日数÷年間管理日数×100	%	庁舎施設を適切に管理する。	目標	100	100	達成率(%)	100
				実績	100	100	100.0%	
②	光熱水費の削減額 （式） 前年実績額－当年実績額	千円	前年実績額の３％削減を目標として経費削減（省エネ）を行う。	目標	1,616	1,534	達成率(%)	1,534
				実績	2,714	12	0.8%	

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	庁舎施設は行政運営の要となるものであり、その保守管理は必要不可欠な業務である。
	○			○							

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☐	☐	☑	庁舎施設の保守管理は、必要不可欠な業務である。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☐	☐	☑	
		社会情勢の変化に対応している	☑	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☑	☐	☐	
		国・府の事業と重複していない	☐	☐	☑	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☐	☐	☑	
		緊急性が認められる	☐	☐	☑	
	効率性	単位コストが適切である（経年、他市比較など）	☑	☐	☐	人件費は最少の人員で行っており適切である。事業費の削減を図るには、老朽化した機械設備を高効率なものに更新する必要があり、また、それにより大幅な省エネ効果も期待できる。
		受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☑	
		人員を削減する余地がない	☑	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☐	☑	☐	
		簡略化できる方法や手段がない	☐	☑	☐	
		市の他事業と重複していない	☐	☐	☑	
		民間活力（民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど）の活用について検討の余地がない	☐	☐	☑	
	有効性	上位の施策（目的）が明確である	☐	☐	☑	適宜、最低限の改善は行っているが、さらなるサービスの向上には、抜本的改善の必要がある。
		上位の施策（目的）への貢献度が高い事業である	☐	☐	☑	
		成果を向上させる余地がない	☐	☑	☐	
		市民の視点にたってサービスが提供されている	☐	☑	☐	
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☑	
		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☐	☑	
		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☑	
		事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☐	☑	
	達成度	成果指標の目標値は適正である	☑	☐	☐	施設における事故ゼロを保っている。
		成果指標の実績値は目標値以上である	☑	☐	☐	
		成果指標は前年度より向上している	☑	☐	☐	

担当部局評価

総合評価

☐ 拡大・充実　☑ 現状維持　☐ 方法改善　☐ 民営化・民間委託　☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ 完了

評価の理由

現状の庁舎及び機械設備において、エコオフィス運動や節電対策及び保守管理委託業務の見直しを行い、経費削減には積極的に取り組んでいる。

今後に向けて（取組方針、具体的な改善改革案など）

光熱水費等の経費削減についてはこれまでも行っており、これ以上の大幅な削減は困難であるが、電力不足の懸念もあり引き続き取り組む。また、庁舎施設の老朽化に伴う対策は急務であり、優先順位をつけて早期に実施する必要がある。

行革本部評価	総合評価	評価理由・意見
	☐ 拡大・充実　☐ 現状維持　☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託　☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ 完了	